

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年11月17日

計画の名称	長野県都市公園長寿命化対策（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	長野県, 御代田町											
計画の目標	長野県が管理する6箇所の都市公園について、老朽化した施設を計画的に維持管理しライフサイクルコストの縮減を図るため、平成26年3月に策定した「長野県公園施設長寿命化計画」を見直すとともに現代社会のニーズに対応するよう施設の改築・更新を行い、誰もが安全・安心に利用できる都市公園を目指す。 また、県内市町村の都市公園についても公園施設長寿命化計画の策定・見直しを加速化させることにより、一層の安全性確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,950	A	1,950	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R02末	R04末
1	松本平広域公園の利用者満足度調査を行い、H30当初満足度からR04末満足度を向上させる。 松本平広域公園における利用者満足度を調査する。	100%	110%	120%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
H30満足度を1.0 (=100) として、中間と最終で調査する。												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	長野県	直接	長野県	—	—	都市公園事業（松本平広域公園）	園路、便益・休憩・運動施設等 142ha	松本市ほか	■					0		策定済	
	A12-002	公園	一般	長野県	直接	長野県	—	—	長野県都市公園安全・安心対策事業	長寿命化対策（松本平広域公園ほか4公園における公園施設の改築及び更新）	松本市ほか		■	■	■	■	1,400		策定済	
	A12-003	公園	一般	長野県	直接	長野県	—	—	長野県都市公園長寿命化計画策定事業	長寿命化計画見直し（松本平広域公園ほか5公園）	松本市ほか		■	■			43		—	
	A12-004	公園	一般	長野県	直接	長野県	—	—	都市公園施設長寿命化対策支援事業（5か年老朽）	健全度D判定等の緊要な対応が必要な公園施設の改築・更新（松本平広域公園ほか4公園）	松本市ほか			■	■	■	500		策定済	
	A12-005	公園	一般	御代田町	直接	御代田町	—	—	御代田町都市公園長寿命化計画策定事業	長寿命化計画見直し（雪窓公園ほか2公園）	御代田町				■		7		—	
											小計							1,950		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						1,950		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	42	256	136		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	42	256	136		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	210		
支払済額 (e)	42	46	244		
翌年度繰越額 (f)	0	210	102		
うち未契約繰越額 (g)	0	125	48		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	48.82	13.87		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		未契約分については2月補正	未契約分については2月補正		